



北陸新幹線ニュースレター特別号 北陸新幹線建設促進同盟会大会・中央要請結果概要

(5月31日実施 大会会場:ホテルニューオータニ(東京))

➤ 大会には本県関係者が多数参加

- 福井県、石川県、富山県など北陸新幹線の沿線10都府県で構成する北陸新幹線建設促進同盟会は、北陸新幹線の早期整備を図るため建設促進大会を開催しました。本県からは、西川知事、田中県議会議長をはじめ、県議会議員、沿線市町、経済界など約120人が出席、総勢約270人のうち約半数を占めました。



大会の様子

➤ 列席国会議員のあいさつ

- 本県選出の民主党松宮勲議員（民主党「整備新幹線」を推進する議員の会副代表）はあいさつの中で「東海道のリダンダンシー（代替性）の重要性を訴え、敦賀延伸、さらには大阪まで繋がりたい。」と述べました。



松宮議員あいさつ

➤ 敦賀までの認可、早期全線開業を強く要望

- 大会で西川知事は、東日本大震災を教訓に「太平洋側と日本海側の2つの国土軸がなければ日本の国土は成り立たない」「金沢から敦賀、大阪まで結ぶことが国家にとって極めて重要。政府はネットワークの完結を決断すべき。」と述べ、敦賀までの新規着工の決定、大阪までの早期全線開業を強く要請しました。また、山本文雄県議は「敦賀までの認可獲得に一致団結して取り組むべき。」と熱い思いを語りました。



西川知事要請

➤ 関西からの発信

- 大阪までの全線開通に向け、関西との連携を強めていくため、今回初めて関西経済連合会から大坪清副会長（レンゴー株式会社社長）が出席され、「アジアに向けた経済に面から、また、国全体のリスクを分散させる防災対策の面から北陸新幹線が重要」と強いメッセージを発信されました。



山本文雄県議要請



関西経済連合会 大坪副会長要請

▶ 本県提案の緊急決議を採択

- 北陸新幹線の敦賀までの早期認可・着工の決定などを求める決議に加え、今回の大会では本県が提案した「東日本大震災の発災を踏まえた北陸新幹線の早期全線開業に関する緊急決議」を採択しました。また、決議文の朗読に先立ち、田中福井県議会議長は「沿線の政治力を結集して敦賀までの早期着工を」と述べました。

▶ 大会決議を政府関係者等に要請

- 大会終了後は、西川知事、田中県議会議長、山崎北陸経済連合会常任理事をはじめ沿線府県等の代表者による中央要請を実施、民主党陳情・要請対応本部や総務大臣、国土交通政務官らに対し、大会での決議により、日本海側国土軸の形成の必要性を訴え、敦賀までの認可について最優先で決定することなどを強く要請しました。



田中県議会議長緊急決議朗読



民主党陳情・要請対応本部への要請



津川国土交通大臣政務官への要請

(参考)大会で採択された決議

決議

去る3月に発生した東日本大震災は、我が国に未曾有の被害をもたらし、国民が一大となった震災からの復旧・復興が急務であるとともに、これまで以上に災害に強い国土づくりが求められるところである。
 このような観点から、大規模災害時等においては東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトである北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっており、東京・大阪間の全線を早期に整備する必要がある。
 また、北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展や日本経済の底上げを図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。
 ついては、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線の全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう要請する。

記

- 平成26年度末までの金沢までの開業が一日も早く実現するよう、長野から白山総合車両基地までの整備を促進すること。また、既に認可申請されている白山総合車両基地から敦賀間について、速やかに認可、着工すること。
- このため、北陸新幹線事業費として十分な建設財源を確保するとともに、さらなる新幹線整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料等必要な財源を確保され、整備スキームを直ちに見直すこと。
- 災害に強い国土づくり、東海道新幹線の代替補完機能の重要性等に鑑み、大阪までの整備方針を早期に明確化すること。
- 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講じるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
 特に、既着工区間の工事費の増額分については、沿線自治体への十分な説明とともに、沿線自治体に新たな負担が極力生じないよう対処すること。
- 金沢開業時には長野～石川の4県にまたがる長大な区間が並行在来線とされており、また新幹線貸付料にはその赤字解消分も含まれている。並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っており、その存続のため、既に経営が分離されている第3セクターへの経営支援の在り方（維持経費の助成措置など）も含め、これまでの枠組みの見直し・再検証を行い、JRからの協力・支援のあり方や新しい財源措置も含め、新たな仕組みを早急に講ずること。
- 以上、新規着工区間の認可、並行在来線への支援、工事費増額分の対処等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。また、鉄道・運輸機構の特例業務助定の利益剰余金をこれらの諸課題への対応に活用するための関連法令の改正を速やかに行うこと。

以上、決議する。

平成23年5月31日

北陸新幹線建設促進大会

東日本大震災の発災を踏まえた 北陸新幹線の早期全線開業に関する緊急決議

本年3月に発生した東日本大震災は、未曾有の被害をもたらし、日本の国土全体に大きな影響を及ぼした。国を挙げて復旧・復興に取り組むことが急務であるとともに、我が国の大動脈である太平洋側において将来高い確率で東海・東南海地震等の発生が予測されるなど、災害に強い国土構造の実現が喫緊の課題となっている。

このため、現行の太平洋側中心の高速交通網だけでなく、その代替補完機能を有した新たな高速交通体系の中軸を日本海側に形成し、日本海国土軸の形成を確固たるものとする必要がある。

以上のことから、緊急に次の事項の実現を強く求める。

記

- 北陸新幹線は、沿線地域の発展により日本経済全体の底上げに寄与するとともに、大規模災害時における東海道新幹線の代替補完機能を発揮する重要な路線であることから、東京・大阪間の全線を早期に整備すること。
- 災害に強い国土構造を実現する観点から、北陸新幹線の整備促進を国家戦略の中で明確に位置づけ、整備スキームの見直し、既に認可申請されている敦賀までの早期認可、新規着工財源の留保分(90億円)の早期執行などにより、ネットワークの完結を急ぐこと。

以上、決議する。

平成23年5月31日

北陸新幹線建設促進大会